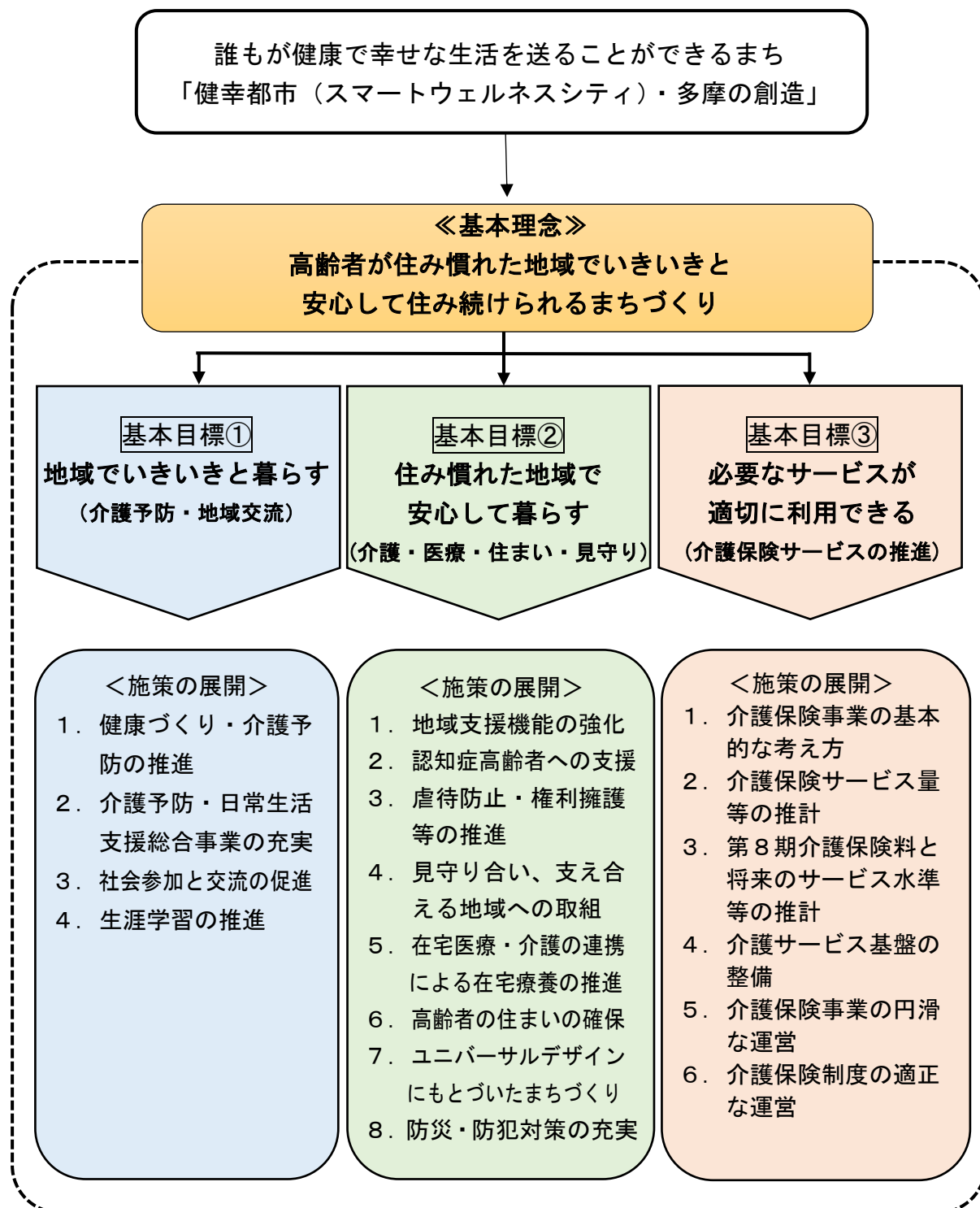


第8期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画  
令和4年度実績 一部抜粋 ≪令和3～5年度(2021～2023年度)≫

### (3) 計画の基本理念・基本目標

第8期計画では第5期(平成22年度策定)計画より目指してきた、「高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるまちづくり」を基本理念とし、多摩市版地域包括ケアシステムの深化・推進を目指して、3つの基本目標を新たに設定します。



### Ⅲ 多摩市の高齢者等の状況（第8期計画推計値と令和4年度実績）

#### ◆高齢化の推移等

- ◎ 令和4年度実績(または、最新の状況)を記載。
- ◎ 多摩市の人口実績値は、住民基本台帳より記載。

#### 1 高齢者人口

	7期末(実績)	8期計画期間					予想値(参考)	
	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度		R7年度	R22年度
基準日	R3.1.1	R4.1.1	予想値	R5.1.1	予想値	R6.1.1	R8.1.1	R23.1.1
A 総人口 (人)	148,479	<b>147,528</b>	149,524	148,210	149,754	**	150,147	148,158
B 高齢人口(C+D) (人)	42,863	<b>43,036</b>	44,490	43,274	45,131	**	46,299	59,164
高齢化率(B/A(%))	28.8	<b>29.2</b>	29.8	29.2	30.1	**	30.8	39.9
C 65~74歳 (人)	21,050	<b>20,661</b>	19,665	19,547	**	**	16,774	23,246
割合(C/A(%))	14.1	<b>14.0</b>	13.2	13.2	**	**	11.2	15.7
D 75歳以上 (人)	21,813	<b>22,375</b>	24,825	23,727	**	**	29,455	35,918
割合(D/A(%))	14.7	<b>15.2</b>	16.6	16.0	**	**	19.6	24.2
E 総世帯数 (世帯)	73,160	<b>73,460</b>	74,267	74,531	74,954	**	76,117	81,277
F 65歳以上単身世帯	11,939	<b>12,266</b>		12,626		**		
割合(F/E(%))	16.3	<b>16.7</b>		16.9		**		

#### 2 要支援・要介護認定者数

(人)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和7年度 計画値
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績	
要介護認定率	14.3%	<b>14.4%</b>	15.0%	<b>14.6%</b>	15.7%	**	17.1%
認定者数合計 (10月1日)	6,416	<b>6,356</b>	6,822	<b>6,435</b>	7,230	**	8,042
要支援1	883	<b>920</b>	920	<b>907</b>	966	**	1,066
要支援2	739	<b>683</b>	786	<b>798</b>	836	**	931
要介護1	1,221	<b>1,325</b>	1,294	<b>1,332</b>	1,363	**	1,523
要介護2	1,097	<b>1,056</b>	1,176	<b>1,067</b>	1,253	**	1,440
要介護3	861	<b>851</b>	922	<b>844</b>	981	**	1,063
要介護4	924	<b>860</b>	999	<b>845</b>	1,068	**	1,170
要介護5	691	<b>661</b>	725	<b>642</b>	763	**	849

## 地域包括支援センター関連実績 一部抜粋

### 主に重点施策等について令和4年度の取組状況

・本市の高齢化率の伸びは著しく、令和2年度には、後期高齢者数が前期高齢者数を上回り、さらにひとり暮らしの高齢者・高齢者のみの世帯が増加している。加えてこの3年間で、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、地域の高齢者の生活の変化や体力低下などの影響を受けた。高齢者の総合相談の窓口である地域包括支援センター相談件数は、令和元年度の34,792件と比較し、令和4年度は43,378件と約1.3倍に増加した。虐待ケースを取り扱うコアメンバー会議は、令和元年度は22件だったのに対し、令和4年度では35件と約1.6倍に増加している。

・高齢者本人や家族に対する支援の充実のため、個別地域ケア会議を84件実施した。内容については認知症に関連するケースが約4割、フレイルに関するケースが約5割、8050ケース等多世代の課題があり複雑化しているケースが約3割(重複あり)であり、支援が必要な高齢者に寄り添う対応を行ってきた。

・地域課題の抽出や検討のため、地域課題調整会議を22件、地域課題会議を10件、地域課題ネットワーク会議を2件開催したほか、地域ケア会議のあり方検討会を開催し、地域ケア会議の運営について協議を重ね、現状に沿った形で地域ケア会議の体系を再編した。今後は、地域ケア会議の効果的な開催と、抽出された課題を政策へつなげられるよう検討していく必要がある。

・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるように、地域支援機能の強化のため、令和3年度に新たに北部地域包括支援センター愛宕支所を開所するとともに、北部高齢者見守り相談窓口を設置し、北部エリアでも実態把握訪問を開始した。開設にともなって、地域住民とのワークショップを開催し、市民の意見を踏まえた運営や住民主体の見守りの必要性について理解を促す取り組みを行った。

・また第2層生活支援コーディネーター及び地域包括支援センターと協働し、緩やかな見守り機能として通いの場の立ち上げ支援を行うなど、見守りネットワーク構築に向けた取り組みを行った。

・令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言発出時には、地域包括支援センター、高齢者見守り相談窓口、民生委員と協働し、活動自粛における高齢者の安否確認を行うとともに、必要な情報提供及びフレイル予防の周知等の取り組みを実施した。その際、浮き彫りとなった課題を踏まえて、平時からの見守り体制の強化を目的として、75歳以上独居のみ世帯を対象に地域包括支援センター・高齢者見守り相談窓口と民生委員間の統一したリストの作成及び、掲載項目の見直しを図った。